

July 2002

vol. 83

今月のトピックス

「在台日本企業の事業活動に関するアンケート調査」結果概要

台湾進出ガイド

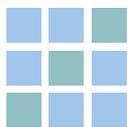
駐在員事務所の開設手続

日本企業から見た台湾

産経新聞社・日本工業新聞社 台北支局
～矢島誠司支局長インタビュー～

台湾マクロ経済指標

インフォメーション



【今月のトピックス】

「在台日本企業の事業活動に関するアンケート調査」結果概要

I. 実施概要

本アンケートは2002年5月にジャパンデスクが在台日本企業の事業活動の実態把握を目的として、在台日本企業833社に対してアンケート用紙を郵送する形式にて実施し、188社の日本企業よりご回答いただいたものである（回収率22.6%）。回答企業のうち製造業が155社、非製造業が33社であり、回答企業の業種別内訳では、化学が29社（15.4%）、次いで商業の20社（10.6%）、電子部品・デバイスの19社（10.1%）の順となっている。本号ではこのアンケート結果の概要を紹介する。

尚、業務ご多忙の中、アンケートのご回答にご協力いただきました日本企業の皆様にこの場を借りて心

より御礼申し上げます。（回答企業の業種内訳は後述）

II. アンケート結果概要

1. 在台日本企業の業務内容は生産、販売・マーケティングから研究開発・企画・設計まで幅広い
在台日本企業の業務内容は「マーケティング・販売」業務を行うとする企業が80.9%と最も多く、次いで「生産」の77.1%となっている。この他、「部材調達」が68.1%、「研究開発・商品企画・設計業務」が61.7%、「アフターサービス」が59.6%とそれぞれなっている。在台日本企業の役割は生産・販売機能に留まらず、マーケティングや商品企画や研究開発など本社機能をも擁することがその特徴といえよう。

< 1. 業務内容(複数回答可) >

	業務内容	回答数	構成比
1	研究開発・商品企画・設計	116	61.7%
2	生産	145	77.1%
3	部材調達	128	68.1%
4	マーケティング・販売	152	80.9%
5	アフターサービス	112	59.6%
6	その他(連絡事務所等)	89	47.3%

2. 在台日本企業の業績は過半数が概ね順調

昨年、台湾の景気は世界的なIT不況の煽りを受けたことなどから、通年ベースでは26年ぶりのマイナス成長に落ち込んだが、今回のアンケート結果（現在の業況に関する設問）からは、在台日本企業の業況に関して悲観的な回答は僅かであり、半数以上が業

況は概ね良好であるとしている。現在の経営状況の設問に関して、「売上利益共に順調である」との回答企業が20社（11.0%）となり、「まずまず満足できる状況である」とする回答企業が75社（41.2%）となっており、双方合わせて95社（52.2%）の企業が順調もしくは概ね順調であると回答している。



< 2.現在の台湾拠点の経営状況 >

	現在の経営状況	回答数	構成比
1	売上利益ともに順調である	20	11.0%
2	売上利益ともにまずまず満足できる状況である	75	41.2%
3	売上利益は予想以下であるが深刻な状況ではない	71	39.0%
4	売上利益ともに深刻な状況にある	16	8.8%
	合計	182	100.0%

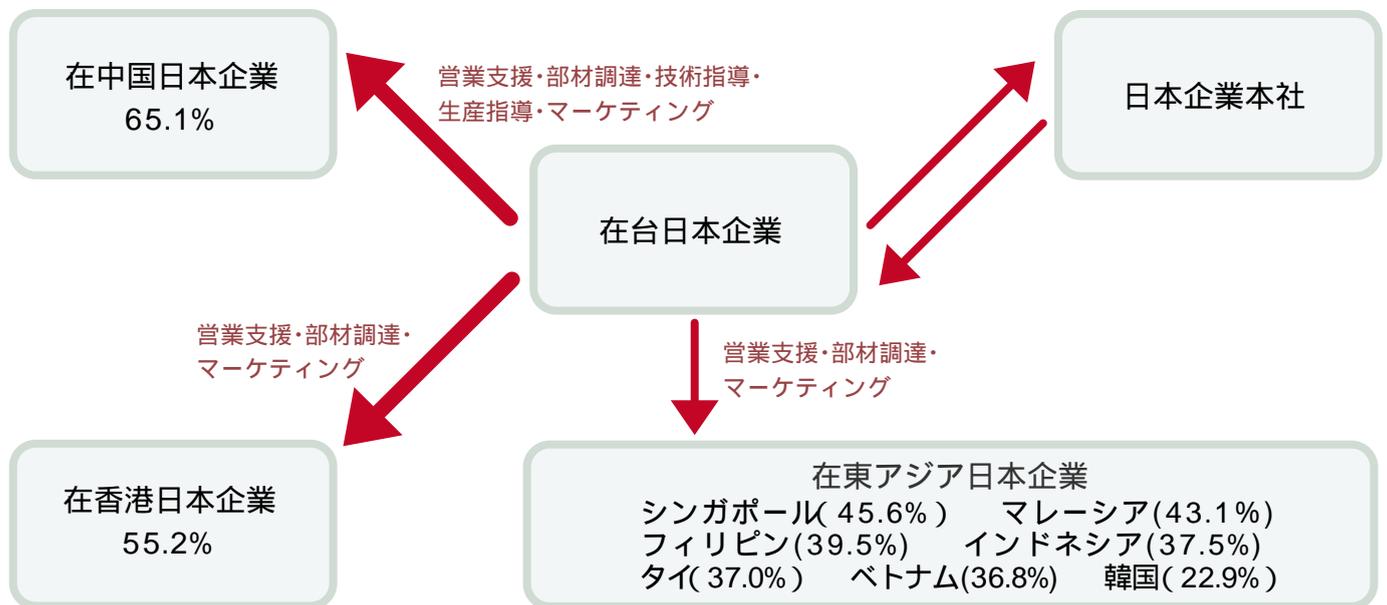
3. 在台日本企業はアジア地域のハブ機能としての位置付けを強化・多様化させ、とりわけ中国拠点との関係は従来以上に緊密化

アジア拠点に対して、台湾拠点より様々な業務支援を行うことは従来より行われてきているが、とりわけ中国拠点に対する支援度合いは、中国・香港・台湾の所謂グレーターチャイナの経済面での一体化が進む中、中台のWTO加盟実現も追い風となり、その緊密度は一層高まる傾向にあることが今回の調査結果からも読み取れる。中国に拠点がある在台日本企業のうち、台湾拠点より中国拠点への支援を行っているとする企業は約7割に達し、最も多く、次いで香港の55.2%となっている。中国拠点への業務支援の内容は多岐にわたり、中でも営業支援の割合が最も高く6割近い回答比率となっており、この他部

材調達、生産指導、マーケティング、技術指導の各業務についても3～4割の企業が支援を行っているとしている。また、開発設計の支援も12.7%に達しているが、このことは、日系企業の中国拠点が単なる生産・販売機能だけでなく、開発設計機能をも持つようになってきていることを示しているといえる。(開発設計業務の支援割合は、他のアジア拠点についてはいずれも10%未満に留まる。)

この他、東アジアの各拠点への業務支援についてもシンガポールが45.6%、マレーシア43.1%、フィリピン39.5%、インドネシア37.5%など、東アジア諸国の拠点に対しても3割から4割の企業が業務支援を行っており、日本企業にとって台湾拠点がアジアオペレーションのハブとしての位置付けにあることを確認することが出来る。

< 日本企業の台湾拠点から他のアジア拠点への支援割合(製造業) >



【 今月のトピックス 】

「在台日本企業の事業活動に関するアンケート調査」結果概要



< 3. アジアの各拠点に対する業務支援(製造業)の内訳 >

	支援有り	a. 開発設計	b. 生産指導	c. 技術指導	d. マーケティング	e. 部材調達	f. 営業支援
1. シンガポール	45.6%	3.8%	7.7%	15.4%	61.5%	30.8%	53.8%
2. タイ	37.0%	7.4%	11.1%	7.4%	25.9%	59.3%	40.7%
3. マレーシア	43.1%	4.5%	9.1%	13.6%	27.3%	36.4%	45.5%
4. フィリピン	39.5%	6.7%	26.7%	20.0%	33.3%	66.7%	40.0%
5. インドネシア	37.5%	5.6%	11.1%	27.8%	22.2%	61.1%	33.3%
6. ベトナム	36.8%	0%	57.1%	42.9%	14.3%	57.1%	42.9%
7. 韓国	22.9%	9.1%	0%	9.1%	45.5%	45.5%	18.2%
8. 香港	55.2%	3.1%	3.1%	12.5%	28.1%	37.5%	59.4%
9. 中国	65.1%	12.7%	35.2%	43.7%	40.8%	46.5%	59.2%

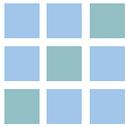
表示は40%以上

4. 中国拠点は上海市、広東省の二地域に集中、業務支援は台湾人スタッフを中心
 在台日本企業のうち7割近い企業が同一企業(グループ企業を含む)の中国拠点があるとしており、進出地域では上海市・広東省の二地域に集中しており、同地域に拠点があるとする回答は両地域共に6割近い回答比率となっている。また中国拠点への支援業

務は約7割の企業が台湾人スタッフが中心になって行うとしているが、その理由としては言語や思考の共通性のほか、中国へ進出した台湾企業を支援する為台湾人のほうがスムーズ、台湾人材のレベルが高いこと、そもそも台湾拠点の業務自体が台湾人主体で進められていること、などが挙げられている。

< 4. 中国拠点の有無、及び当該拠点に対する台湾拠点からの業務支援の有無 >

	地点	拠点有	うち台湾拠点より支援有	構成比
1	北京市	51	11	21.6%
2	天津市	26	7	26.9%
3	上海市	87	50	57.5%
4	江蘇省(昆山・無錫)	26	8	30.8%
5	福建省(福州・廈門)	23	9	39.1%
6	広東省(東莞・広州)	59	37	62.7%
7	四川省(成都・重慶)	18	1	5.6%
8	その他	26	7	26.9%



5. 台湾拠点からの中国拠点への業務支援の重要性は
今後益々高まる方向にある
今後の中国に対する業務支援の見通しに関しては、
全体の6割以上にあたる76社が、「重要性は今後高
まる」と回答しており、中台経済の一体化が加速化

する中、中華圏ビジネスにおける台湾拠点の重要度
が今後より高まるものと読み取れる。一方、中国拠
点への業務支援の「重要性が低下する」との回答はわ
ずか10社(8.0%)に留まっている。

< 5. 今後の中国拠点に対する支援業務の見込み >

	今後の業務支援の見込み	回答数	構成比
1	台湾拠点からの支援業務の重要性は、今後高まる	76	60.8%
2	台湾拠点からの支援業務の重要性は、今と変わらない	39	31.2%
3	台湾拠点からの支援業務の重要性は、今後低下する	10	8.0%
	合 計	125	100.0%

< 6. アンケート回答企業業種内訳 >

	製造業	回答数	対製造業の構成比	対全体の構成比
1	食料品	3	1.9%	1.6%
2	繊維	3	1.9%	1.6%
3	パルプ・紙	0	0%	0%
4	化学	29	18.7%	15.4%
5	ゴム	3	1.9%	1.6%
6	窯業・土石製品	7	4.5%	3.7%
7	鉄鋼	3	1.9%	1.6%
8	金属製品	13	8.4%	6.9%
9	一般機器	16	10.3%	8.5%
10	電気機器	15	9.7%	7.8%
11	電子デバイス	19	12.3%	10.1%
12	輸送用機器	18	11.6%	9.7%
13	精密機器	7	4.5%	3.7%
14	その他	19	12.3%	10.1%
	計	155	100.0	82.4%

	非製造業	回答数	対製造業の構成比	対全体の構成比
15	建設	1	3.0%	0.5%
16	運輸	4	12.1%	2.1%
17	通信	0	0%	0%
18	商業	20	60.6%	10.6%
19	金融・保険	2	6.0%	1.0%
20	不動産	1	3.0%	0.5%
21	情報サービス	2	6.0%	1.0%
22	その他サービス	3	9.1%	1.6%
	計	33	100.0	17.6%

駐在員事務所の開設手続

台湾領内で本来の営業活動は行わないが、資産の購入や連絡業務等の補助的活動のみを行う場合には、法人税が課されず、かつ設置手続の簡単な駐在員事務所を開設することになる。一方、ホテルやアパートに駐在員が長期間滞在して、連絡業務や情報の収集活動を行っている場合には、単に連絡事務所と呼ばれている。駐在員事務所は代表者を正式に經濟部に登録した場合の連絡事務所であり、その他の連絡事務所は税務署への登録のみが必要となる。駐在員事務所は台湾で本店の為に法律行為（営業行為ではない）を行う事ができるが、連絡事務所は台湾で法律行為を行うことができない。

(1) 駐在員事務所として行える活動

本店のための資産の購入、市場調査、連絡等の補助的な業務

(2) 駐在員事務所として行うことができない活動

- ・本来の営業に直接結び付く契約書へのサイン、信用状（L/C）の開設及び受領
- ・法人の本来の営業・事業行為となる業務

(3) 業務内容が駐在員事務所の活動として許容されるか否かの判断

台湾での業務内容が駐在員事務所の活動の範囲内であるか否かや、本店が台湾領内の業者と取引がある場合の課税関係については予め会計事務所に相談することが望ましい。

(4) 駐在員事務所の開設手続

駐在員事務所を開設するためには、申請書（法人の名称及び本店所在地、法人の事業種目及び台湾で行う活動の内容、会社の設立年月日、資本金額及び発行済株式数、駐在員事務所の所在地、台湾における代表者の氏名、国籍及び住所を記載）、会社登記簿謄本、台湾における代表者が日本人の場合は居所を証明する書類、台湾における代表者に対する委任状を經濟部商業司に提出する必要がある。

駐在員事務所の開設は、申請書を提出してから10日から15日で許可される。

開設手続については、通常、当地の会計事務所が代行して行なっている。

(5) その他の留意事項

登 記	駐在員事務所は商業登記上営業登記は不要
法 人 税	駐在員事務所としての制限された活動範囲を超えない限り、台湾では駐在員事務所に対して法人税の課税はなされない。
法 定 帳 簿	駐在員事務所は、台湾では本来の経営・事業活動を行ってはいないので、収入が発生することはないが、経費は発生するため、日本の本社との関係でその記録は必要となる。又、法令上も、簡単な帳簿の備置が必要である。
営 業 税	前述のように駐在員事務所は、事業活動が出来ないため営利事業の認可も不要である。駐在員事務所は営業税法上、統一發票の発行も営業税の申告も不要であり、個人消費者と同様に営業税の最終負担者となる。
労働基準法	駐在員事務所には、労働基準法は適用されないが、従業員との雇用契約の内容は、労働基準法に準じた内容とすることが将来のトラブルを防止する上で好ましい。
保 險	全民健康保険や労工保険は、従業員の福祉を目的としている趣旨から5人未満であっても加入できる。
居 留 ビザ	特別案件として申請し、取得することになるが、現況では取得は困難である。このため、台湾にある関連会社等が招聘する形式を取っているのが実情である。

寄稿:KPMG安侯建業會計師事務所
公認会計士 水谷和徳
TEL:886-2-2715-9999
FAX:886-2-2715-9888
Eメール:kmizutani@kpmg.com.tw

製造業全体の付加価値向上が 台湾経済の足腰を強める

1972年の日中国交正常化以降、日本のマスコミ各社の中国・台湾における支局開設は、中国か台湾の二者択一の状況が続き、産経新聞社を除いては1998年まで台湾に支局を設置する日本の報道機関はなく、日本での台湾に関する報道も中台間の政治問題を除いては、限定的なものにとどまっていた。このような状況下で、産経新聞社は1970年代から日本の新聞社として唯一台湾に支局を置き、長く台湾報道に携わってきた。今回は産経新聞社・日本工業新聞社台北支局の矢島誠司支局長に、台湾経済の近況や中台関係・日台関係の展望などについてお話を伺った。

産経新聞社・日本工業新聞社
台北支局
矢島誠司支局長



1998年以前は日本の新聞社で唯一の 台北支局

台北支局に赴任したのは1999年7月です。台湾赴任前は東京で編集局次長と経済部長を兼任しており、その前には外信部長を務めていました。当社が台湾に支局を開設したのは1970年代半ばです。一方、産経新聞グループの経済専門紙である日本工業新聞社は1980年代後半に台北支局を開設しました。当時は産経新聞社と日本工業新聞社が同じオフィスにそれぞれ支局長を置いていましたが、1990年代半ば以降、産経新聞社の台北支局長が日本工業新聞社の台北支局長を兼任することになりました。1998年9月に産経新聞が北京に復帰し、台北と北京の両方に取材拠点を置くことになった結果、同年秋以降、日本の新聞・テレビ等の主要報道機関各社が相次いで台湾に支局を開設することとなりました。これにより以前と比べ、日本における台湾に関する情報は、量・質双方の面で大幅に向上したと感じております。産経新聞社・日本工業新聞社としても、長く台湾報道に携わってきた伝統を生かし、これからも豊富かつタイムリーな台湾情報を発信していきたいと考えております。

昨年のマイナス成長、背景に中国への生産 拠点シフトも

昨年、台湾経済は年間ベースで戦後初めてのマイナス成長(-1.91%)となりましたが、今年は第一・四半期で僅かながらプラス成長に転じ(+0.52%)、景気は若干持ち直しているといえます。マイナス成長は世界的なIT不況の波を受けた面が大きいものの、台湾企業の中国への生産拠点シフトの影響を受けたと指摘する専門家も少なくありません。企業が生産活動を中国に移せば、台湾のGDPはそれだけ減り、中国のGDPがその分増えるからです。現在、台湾のIT産業はすでに中国での生産高が台湾での生産高を上回っており、今年の1-3月期では、中国での生産比率が49.4%であるのに対し、台湾国内での生産比率は38.4%にとどまっています。台湾の失業率は一昨年の2.99%から昨年の平均4.59%と大幅に上昇していますが、これも中国への生産拠点シフトに少なからず影響されていると考えられます。昨今、台湾の経済シンポジウムなどでは、台湾企業が中国大陸にどんどん吸い寄せられていく様子を表現した「ブラックホール効果」あるいは「磁場効果」という言葉がよく使われますが、これは中国への生産拠点シフトにより経済の面から中国に取り込まれてしまうという台湾の危機感を表すものといえます。

日本企業から見た台湾

安全保障の要請に制約される中台経済関係

陳水扁政権は昨年、慎重な対中投資を基本とした従来の「戒急用忍」（急がず忍耐強く）政策を見直し、適切な管理を前提に大陸投資を積極的に認めていくという「積極開放、有効管理」政策に転じ、今年3月には8インチ半導体ウェハー工場の中国進出を開放する政策を打ち出しています。ただ実際には、半導体の対中投資の許可件数を2005年までの3年間に3工場以内にとどめるとしており、開放は限定的であり、高度技術移転に伴う経済的・軍事的リスクを考慮する立場から、台湾の対中投資規制は依然として維持されています。中台双方が経済面では相互依存を深めています。政治面では依然として対立状況にあることを考えると、このような規制は経済的・軍事的な安全対策としてやむを得ないものだと思います。三通問題に関しても、今年1月、銭其琛・中国副首相が、それまで対話を拒否してきた台湾の与党、民主進歩党党員の訪中を「歓迎する」と初めて発言して以来、中国側は一連の柔軟姿勢を打ち出していますが、基本的に「三通」問題を中国の国内問題とする基本的姿勢を変えていません。つまり中台の経済関係は資本・企業の論理により急速に一体化している半面、安全保障の要請から依然として制約を受けており、「三通」問題に関しても近い将来に完全な自由化を実現するのは困難でしょう。

伝統産業も付加価値の向上により競争力強化は可能

台湾企業の大陸への生産拠点シフトの問題は、伝統産業においてはかなり早い時期から進んでおり特に顕著ですが、私は伝統産業の競争力強化が台湾経済にとって重要な課題であると考えます。特に、昨年の台湾経済は世界的なIT不況から大きな打撃を受けましたが、この背景にはハイテク産業に過度に依存する台湾経済の構造的欠陥があると考えられます。一般に、伝統産業は労働集約的であるため、廉価な労働力が豊富な中国には太刀打ちできないと考えられがちですが、伝統産業であっても付加価値の向上により競争力強化することは可能です。例えば、最近「三勝製帽」という台湾の有名な帽子メーカーを取

材しましたが、台湾の製帽業はデザインや機能性を重視した高付加価値の帽子を生産することにより、現在でもこの分野で高い輸出競争力を維持しているとのこと。今年5月に行政院により発表された「挑戦2008 国家発展重点計画」においても「伝統産業の高付加価値化」が謳われていますが、ハイテク分野を強化するだけでなく、伝統産業を含む製造業全体の付加価値を高めていくことが、台湾経済全体の足腰を強化するために不可欠でしょう。その他、台湾を各国企業の国際的なオペレーション・センターとしていくためのインフラ（交通、通信、金融などの経済基盤）整備、観光業などのサービス部門の強化も、台湾経済の今後の発展にとって重要なポイントになります。また台湾企業のトップ（老板：ラオパン）達の旺盛・迅速な起業・創業精神（私はラオパニズムと命名していますが）も台湾経済の屋台骨を支えるものといえます。

日本人技術者の台湾企業での活躍に期待

中国への生産拠点シフトに伴う産業空洞化や失業の問題への対応策として、現在、台湾の政府は外国投資の導入による産業構造の高度化を模索していますが、この意味で、台湾に進出している日系企業が果たしている役割は重要であると考えます。日本企業と台湾企業の研究開発分野等での協力体制の構築も、今後ますます増加していくのではないのでしょうか。その他、定年やリストラなど日本において活躍の場所を失った技術者を台湾企業に招聘するという、日台間の技術人材の交流にも注目しています。多くの台湾企業が高度な技術を持つ日本人技術者を必要としています。日本にも第二のキャリアとして海外での仕事を希望する技術者は少なくないはず。最近、中国企業で活躍する日本人技術者の様子などがマスコミで取り上げられていますが、待遇面や台湾の親日的な風土を考えると、台湾企業の方が日本人技術者にとってはるかに働きやすい環境ではないのでしょうか。最近もある台湾企業から、日本人技術者を招聘するための広告を掲載できないかというご相談をうけましたが、日本のマスメディアとしてこのような日台間の技術人材の交流に何かお役に立てればと考えております。

台湾マクロ経済指標

年 月 別	国内総生産額		製造業 生産年増率 (%)	外国人投資 (千米ドル)		貿易動向 (百万米ドル)			物価年増率 (%)		為替レート		株 価 平均指数 1966=100
	実質GDP (10億元)	経済 成長率 (%)		総金額	日本	輸出	輸入	貿易収支	卸売物価	消費者 物価	ドル	円	
1994年	5,817	6.54	5.85	1,630,717	395,789	93,049	85,349	7,700	2.17	4.09	26.24	0.2644	6,253
1995年	6,168	6.03	4.46	2,925,340	572,818	111,659	103,550	8,109	7.37	3.68	27.27	0.2641	5,544
1996年	6,518	5.67	2.4	2,460,836	545,776	115,942	102,370	13,572	- 1.00	3.07	27.49	0.2370	5,808
1997年	6,959	6.77	6.64	3,879,166	851,139	122,081	114,425	7,656	- 0.46	0.90	32.64	0.2509	8,411
1998年	7,295	4.83	3.9	3,554,037	535,371	110,607	104,712	5,894	0.06	1.68	33.16	0.2579	7,714
1999年	9,051	5.67	8.13	4,053,164	506,977	121,638	110,698	10,940	- 4.54	0.18	31.40	0.3076	7,427
2000年	9,569	5.98	7.96	7,607,760	732,869	148,376	140,014	8,362	1.81	1.26	31.28	0.2882	7,847
2001年	9,376	- 1.91	- 7.98	684,854	122,902	122,902	107,243	15,659	- 1.33	- 0.01	33.90	0.2775	4,907
2001年													
5月			- 9.04	628,954	41,944	10,150	8,934	1,216	- 1.16	- 0.21	33.97	0.2740	5,157
6月	2,290	- 2.35	- 12.26	636,925	49,210	10,337	8,649	1,668	- 0.22	- 0.16	34.41	0.2768	5,049
7月			- 11.14	698,958	106,419	9,718	9,184	534	- 0.33	- 0.11	34.76	0.2785	4,452
8月			- 9.02	292,606	50,808	9,455	7,689	1,766	- 0.70	0.44	34.58	0.2907	4,495
9月	2,379	- 4.21	- 15.16	214,053	12,093	8,864	7,766	1,098	- 1.50	- 0.51	34.55	0.2896	3,949
10月			- 7.13	265,134	15,001	11,449	9,722	1,726	- 2.90	0.96	34.55	0.2841	3,782
11月			- 6.78	364,268	80,538	10,186	7,947	2,238	-4.97	-1.14	34.47	0.2780	4,318
12月	2,399	- 1.87	- 6.50	492,618	34,030	10,286	8,510	1,775	-5.23	-1.69	35.00	0.2648	5,264
2002年													
1月			12.92	358,092	20,753	9,692	7,357	2,335	-3.62	-1.68	34.98	0.2631	5,737
2月			- 12.01	206,256	38,900	8,048	6,526	1,522	-2.09	1.41	35.10	0.2621	5,748
3月	2,360	0.52	1.49	193,270	94,069	11,450	10,163	1,287	-0.42	0.01	35.00	0.2617	6,058
4月			8.43	105,692	11,623	10,871	9,746	1,124	0.46	0.21	34.72	0.2712	6,259
5月			11.6	351,201	135,607	11,060	9,460	1,600	0.32	-0.26	34.46	0.2727	4,883

出所：中華民国經濟部統計処、經濟部投資審査委員会

インフォメーション・コーナー

LCD/PDP INTERNATIONAL 2002

概 要

フラットパネルディスプレイの総合展示会である、LCD/PDP INTERNATIONAL 2002 がパシフィコ横浜にて開催される。LCD、PDP、有機ELパネル、モジュールなどの材料、技術、生産、検査、測定装置などの総合展示会。来場対象者はFPD産業に関する技術者、経営者、国内外バイヤーなどで、昨年の来場者数は41,025人。

開催期間中セミナーも同時開催の予定。

入場料2,000円(消費税込み)

日時/会場

日時：2002年10月30日(水)～11月1日(金) 10:00～17:00

会場：パシフィコ横浜 展示ホール

住所：神奈川県横浜市みなとみらい1-1-1

主 催

日経BP社

台湾出展ブース
問合せ先

台湾区電機電子同業公会 ホームページ：<http://www.teema.org.tw>

TEL：02-8792-6666 内線242 FAX：02-8792-6141

担当：龔英男 e-mail：linda@teema.org.tw

お詫びと訂正

Vol.82の3頁の記事「台湾のIC産業(その2)でVIA Technologiesの「洪永和」マネージャーと表記されていますが、正しくは「洪水和」マネージャーとなります。お詫びして訂正させていただきます。

ジャパンデスク連絡窓口
(日本語でどうぞ)

ジャパンデスクは、日本企業の台湾進出を支援するため、台湾政府が設置しています。野村総合研究所が無料でご相談のります。お気軽にご連絡ください。

經濟部
投資業務処

台北市館前路71号8F

TEL: 001-886-2-2389-2111 / FAX: 001-886-2-2382-0497

担当：林佩燕 ext. 222(日本語可) / 林貝真 ext. 216(日本語可)

野村総合研究所
台北支店

台北市敦化北路168号13F-E室

TEL: 001-886-2-2718-7620 / FAX: 001-886-2-2718-7621

担当：野中利明 ext. 22 / 八ツ井琢磨 ext. 26 / 周瓊閔 ext. 19 / 邵朱黎 ext. 21

野村総合研究所
国際本部

〒100-0004東京都千代田区
大手町2-2-1 新大手町ビル5F

TEL: 03-5255-9305(直通) / FAX: 03-5255-1870

担当：山田敦子

●ジャパンデスク専用E-mail: japandesk@nri.co.jp ●ホームページ <http://www.japandesk.com.tw>

個別案件のご相談につきましては、上記ジャパンデスク専用Eメール、もしくは野村総合研究所台北支店宛にお願い致します。